

生駒市監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項の規定による監査請求について、同条第4項の規定により監査を行い、その結果を請求人に対して通知したので、これを公表する。

平成20年6月10日

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 山 田 正 弘

第1 監査の請求

1 請求人

2 請求書の提出

平成20年4月17日

3 請求の要旨

原文のとおり

平成13年5月「花のまちづくりセンターふろーらむ」を中心とした緑化プランについて、第11回緑化大賞を受賞した際の助成金が交付されました。この助成金は、生駒市に入金され市の公金として税金と同様に法令諸規則による管理と支出の対象となるものである。

然るに前市長中本幸一は、大胆不敵にもこの助成金全額の横領を企て、恐怖支配と恐れられた闇の職員監視機能を駆使して、生駒市全庁に自己の言うことを聞かせる完成させていた体制を利用して、当時の都市整備部長、公園緑地課長、秘書課主幹・課長及び公園緑地課課長補佐らをして、この公金横領を目的にした架空口座＝私的口座を開設させ、当該助成金をこの私的口座に入金させた上、中本が私的に費消していた。また、上の職員らは、費消を除く行為を実行した。それは、絶大な権力を誇る中本の単純に言いなりになったのではなく、不正に協力加担することがより自己の栄達保身になることをも承知していた故である。

生駒市は平成20年3月7日懲戒処分を行ったが、たとえ中本が恐怖支配体制を強制していても、実行した行為は公金横領の共犯であり、付随する数々の犯罪行為である。公務員として許されない違法行為を行った当時の所管部長であった都市整備部長で処分時教育総務部参事を事件発覚後も同参事の要職に置き、定年退職の当月に停職1ヶ月などと、「甘い、軽い、優しい」杜撰な処分でお茶を濁した。

教育総務部参事（氏名非公表）は、停職6ヶ月以上の懲戒処分が相当であるところ、停職1ヶ月の処分とし、且つ、同年3月31日退職を認めて、退職手当を支払う行為は、明らかに違法不当です。

よって、元教育総務部参事に支払われる退職手当のうち、停職6ヶ月に相当する金額を支払わないよう、若しくは、同相当額を市に返還させるよう、監査委員は、市長に対して

勧告してください。

第2 請求の受理

本件請求は、地方自治法第242条に規定する要件を具備しているものと認め、平成20年4月25日にこれを受理した。

第3 監査の実施

1 証拠の提出及び陳述

請求人に対して、地方自治法第242条第6項の規定により、平成20年5月2日に証拠の提出及び陳述の機会を設けた。これに対し、請求人から新たな証拠の提出及び請求内容の補足説明があった。

2 監査の対象事項

本件請求書に記載された内容及び陳述時の補足説明から、元教育総務部参事(以下「対象職員」という。)について、停職1か月の懲戒処分(以下「本件懲戒処分」という。)とし、かつ、平成20年3月31日に退職を認めて、退職手当を支払ったことが違法・不当であるかどうかを監査の対象とした。

3 監査の対象部局等

生駒市市長公室と生駒市教育委員会(以下「教育委員会」という。)を監査対象とし、必要な資料の提出を求めるとともに、市長公室長、教育総務部長、職員課長及び教育総務課長の出席を求め、平成20年5月2日に事情聴取を行った。

第4 監査の結果

本件請求については、次のとおり決定した。

1 事実関係の確認

本件請求書の要旨、請求人の陳述及び提出された事実証明書等並びに関係職員の事情聴取及び提出された資料に基づき、次のように事実を確認した。

(1) 事件発生の経緯

本市においては、花と緑のまちづくりを推進すべく「花のまちづくりセンターふろーらむ」が平成13年4月に開園したが、開園に先立ち本市において企画した同センターを中心とした緑化プランが平成12年11月に財団法人都市緑化基金などが主催する第11回「緑のデザイン賞」における緑化大賞を受賞し、平成13年5月に同賞に係る助成金10,160,640円(以下「本件助成金」という。)が交付された。

しかし、本件助成金は、本来、生駒市会計規則(昭和48年3月生駒市規則第2号)及び生駒市事務専決規程(平成2年4月生駒市訓令甲第3号)に基づき収入役口座に入金すべきであったところ、本市前市長中本幸一の指示によって市職員が関与した上で、「花のまちづくりセンター協議会会長中本幸一」との架空名義の預金口座に入金がなされ、その後、前市長によって私的に費消された(以下「本件事件」という。)

(2) 本件処分に至った経緯

本市においては、平成19年4月に生駒市総合スポーツ公園用地購入事件が発覚して以降、足湯施設建設事件、本件事件が相次いで発覚したことから、同種事件の再発防止を目的として、生駒市総合スポーツ公園用地購入問題等調査委員会を設置した。同委員会は、本件事件について当時事件に関与した疑いのある市職員に対して聞き取り調査などを実施し、その結果や今後の改善措置等について、平成20年2月6日付け「調査報告書―緑化大賞助成金横領案件について―」（以下「調査報告書」という。）を市長に提出した。調査報告書によれば、対象職員は、本件事件発生時には都市整備部長の地位にあって、本件助成金の申請に係る担当課である公園緑地課を所管しており、前市長や公園緑地課長から、本来入金すべき収入役口座とは別の上記架空名義口座に本件助成金が入金されることを聞いていたにもかかわらず、その不適正な手続について何ら是正措置をとることなく容認し、結果として前市長による本件助成金の私的費消を可能にさせたものであり、その責任の程度は重いとする指摘がなされた。

上記の指摘を受けて、職員らの本件事件への関与は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第32条（法令等及び上司の職務上の命令に従う義務）及び第33条（信用失墜行為の禁止）に抵触し、同法第30条（サービスの根本基準）に違背するものであり、処分の検討が必要であるとして、生駒市職員分限懲戒審査会規程（平成5年10月生駒市訓令甲第7号）に基づき設置された生駒市職員分限懲戒審査会（以下「審査会」という。）に対し、平成20年2月7日、対象職員らに対する懲戒処分の審査につき諮問がなされた。

上記諮問に対し、審査会は、本件事件に直接に関与した職員及びその職員を管理監督すべき幹部職員について責任を認め、対象職員らの行為は重大な非違行為であり、地方公務員法第29条第1項第1号及び第2号に該当するとした。そのうえで、処分の量定については、最近の他団体における組織的事案の処分事例及び人事院の懲戒処分の指針を参考にし、架空名義口座への出入金につき直接関与した度合い及び関与に係る黙認・隠ぺいの状況並びに職員の職位から本来なすべき対応をとらなかった責任について勘案し、対象職員については減給10分の1（3か月）との処分が相当であるとする答申を平成20年2月22日に行った。

審査会からの答申を受け、対象職員に対する事情聴取を経て、教育委員会は平成20年3月7日、対象職員が所管の部長であって不正を阻止すべき立場にあったことや市民感情を考慮し、審査会の答申より重い、停職1か月の処分が相当であると判断し、当該処分を科した。

2 判断

- (1) 住民監査請求の対象は、普通地方公共団体の長や委員会などによる違法若しくは不当な財務会計上の行為又は怠る事実であるが、上記行為などが違法若しくは不当となるのは、単にそれ自体が違法若しくは不当な場合だけではなく、その原因となるべき行為が違法若しくは不当な場合の財務会計上の行為なども違法若しくは不当になると考えられる。本件においても、対象職員に対する停職1か月の懲戒処分が違法若しくは不当で、より重い懲戒免職処分が相当であれば、退職手当は支給されないことから、そのような場合に対象職員を停職1か月として退職手当を支給したことは違法若しくは不当となる。そこで、まず、本件懲戒処分の違法性などについて、検討する。

(2) 本件懲戒処分 of 違法性などについて

公務員に対する懲戒処分は、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、その責任を確認し、公務員関係の秩序を維持するため、科される制裁である。地方公務員法は、職員に法律、条例違反、職務上の義務違反など一定の懲戒事由があった場合に、懲戒処分をすることができる旨を定めているが（同法第29条第1項）、懲戒処分をすべきかどうか、また、懲戒処分をするときにいかなる処分を選択すべきかについては、平等取扱の原則（同法第13条）、公正であるべきこと（同法第27条第1項）を定めている以外には具体的な基準は定めていない。したがって、職員に対する懲戒処分を行うに当たって、懲戒権者は、懲戒事由に該当すると認められる行為の原因、動機、性質、態様、結果、影響等のほか、当該公務員の当該行為の前後における態度、懲戒処分等の処分歴、選択する処分が他の公務員及び社会に与える影響等、諸般の事情を考慮して、懲戒処分をすべきかどうか、及び懲戒処分をする場合にいかなる処分を選択すべきか、を決定することができるものと考えられ、その判断は、上述のような広範な事情を総合的に考慮してされるものであり、懲戒権者の裁量に任されていると解される。懲戒権者が裁量権の行使としてした懲戒処分は、それが社会観念上著しく妥当を欠いて裁量権を付与した目的を逸脱し、これを濫用したと認められる場合でない限り、その裁量権の範囲内にあるものとして、違法とならない（最高裁判所昭和52年12月20日判決、昭和47年（行ツ）第52号同旨）し、また不当性を判断するにも慎重であるべきである。

本件懲戒処分を行うに当たっては事前に審査会に諮問が行われ、審査会から減給10分の1（3か月）の処分を相当とする答申がなされたことを受けて、懲戒権者である教育委員会は、対象職員の立場や市民感情を考慮し、審査会の上記答申よりも重い量定である停職1か月の処分を行った。上記処分に至る手続並びにその内容から考えて、本件懲戒処分が裁量権を逸脱して社会観念上著しく妥当性を欠いているとは言えず、また裁量権を濫用したとも認められない。したがって、教育委員会による本件懲戒処分を違法若しくは不当ということはできない。

(3) 退職手当が減額されることなく全額支給されたことについて

以上のとおり、本件懲戒処分は違法若しくは不当ではないことから、本件退職手当の支給も違法若しくは不当となることはない。

なお、請求人は、対象職員に支払われる退職手当のうち、停職6か月に相当する金額を支払わないよう、若しくは同額を市に返還させるよう主張しているが、生駒市職員の退職手当に関する条例（昭和47年10月生駒市条例第30号）によれば定年退職における退職手当は35年が支給上限であると定められている（同条例附則第16項）。対象職員は、本市において37年間勤務していることから、請求人が主張するように停職1か月ではなく停職6か月にしたとしても、退職手当の支給金額に差は発生しない。その点において、請求人の主張には根拠がない。

以上のとおり、対象職員について、停職1か月の懲戒処分とし、かつ、平成20年3月31日に退職を認めて、退職手当を支払ったことは違法・不当であるとは認められず、請求人の主張には理由がないものと判断し請求を棄却する。